

令和 5 年 4 月 28 日現在

機関番号：24402

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02069

研究課題名（和文）人口・家族政策論の史的経緯における国際的差異に関する研究

研究課題名（英文）A Study of International Differences in the Historical Development of Population and Family Policy Debate

研究代表者

杉田 菜穂 (Sugita, Naho)

大阪市立大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：90570325

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：日本における人口・家族政策をめぐる史的経緯を探り、西欧先進諸国と対置し得る学説や実践を見出した。本研究では、日本の特徴としての優生-優境主義に基づく家族主義的福祉国家の史的経緯をめぐって「戦前は世界各国で人口の量質的増強を志向する人口・家族政策が採用された」こと、「日本は1960年代の社会開発論を機に福祉の充実が進んだが、それが女性や子どもの福祉に十分なたちで振り向けられたとはいえないことが後に“家族主義的福祉国家”などと特徴づけられることになる国際的差異を際立たせることになった」ことがわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

福祉国家の国際比較において“家族主義的”と特徴づけられる日本型福祉国家の特性（歴史性）をめぐる議論に深みを与えることができた。具体的に言えば、本研究の成果は、性や家族をめぐる社会規範との向き合い方を考える上で参考になるのではないかと考えている。

研究成果の概要（英文）：I explored the historical background of population and family policies in Japan, and found theories and practices that could be used as a counterpoint to those in developed Western countries. This study examines the historical background of the familialist welfare state based on "eugenic-euthenic thought" as a characteristic of Japan.

研究分野：社会政策、人口問題

キーワード：人口問題 家族政策 社会規範

## 1．研究開始当初の背景

本研究課題の前提となった「優生-優境主義のなかの日本社会政策 - 近代から現代へ -」（課題番号：15K17220）では、出生促進的な社会政策としての家族政策の起源を明らかにするべく1910年代から30年代に焦点を当てて学説史的と政策史の両面から人口問題と社会政策の関係づけに取り組んだ。それは、今日の日本を含む多くのくにが直面している少子高齢化、人口減少問題を機に政策議論が活発になっている家族政策（ここでは、出生促進的な社会政策としての家族政策）の起源を明らかにすることを第一の目的とするものであった。

「優生-優境主義のなかの日本社会政策 - 近代から現代へ -」の研究課題を通して、戦前期には「女性＋児童＋優生」政策としての家族政策をめぐる学説や実践が形成、展開したこと、時代思潮としての優生学を介した人口の「質」の向上をめぐる議論が、母性や児童の保護、さらには優生政策の必要を唱える政策的主張の根拠となっていたことがわかってきた。そのような状況のなかで形成された当時の人口問題を主題とする政府組織とそこでの議論は後天面の改善＝生活環境の改善を志向する優境学をも含む優生-優境主義を支持し、それが直接、間接的に生存＝生活過程に関わる社会政策の学説や実践、具体的にいえば保健、衛生や教育、といった政策の形成に影響していたことが伺えた。

## 2．研究の目的

本研究の目的は、人口・家族政策論の史的経緯の国際的差異の追究を通して「日本の人口・家族政策の特質」を明らかにすることとした。具体的には、人口食糧問題調査会（1927年）から財団法人人口問題研究会（1933年）、厚生省人口問題研究所（1939年）へと展開し、その関係者を中心に戦後組織された人口問題審議会の設置へと至る動きに関連する資料を収集・検討し、福祉国家の国際比較において“家族主義的”と特徴づけられる日本型福祉国家の特性（歴史性）をめぐる議論に深みを与えることである。

## 3．研究の方法

本研究の中心的課題は であり、そのために文献資料の収集・検討に多くの時間を使った。 は の成果と先行研究との関係づけに関わる課題であり、全体としては研究機関の終了時点で と に関するまとまった成果が出せることを目指すという方針で文献・資料研究を中心に必要に応じてヒヤリング等を行った。

については、本研究を開始する時点で入手したい文献資料の所在場所、入手方法の見通しはある程度立っており、郵送による貸し出し、コピーの取り寄せサービスに対応している施設もあったため、閲覧したい範囲が特定できる文献資料については取り寄せサービスを利用した。遺族が寄付したといった経緯で地域の公共図書館に貴重な文献資料が所属されていることもあった。

については、人口政策の通史的な研究がほとんどないことがそもそもの課題であり、社会政策史、社会福祉史、福祉国家の国際比較といった先行研究との対話を重ねながら本研究の成果の位置づけを探っていくことになった。

## 4．研究成果

日本の特徴としての優生-優境主義に基づく家族主義的福祉国家の史的経緯をめぐって、「戦前は世界各国で人口の量質的増強を志向する人口・家族政策が採用された」こと、「日本は1960年代の社会開発論を機に福祉の充実が進んだが、それが女性や子どもの福祉に十分なかたちで振り向けられたとはいえないことが後に“家族主義的福祉国家”などと特徴づけられることになり、国際的差異を際立たせることになった」ことが、本研究によって得られた主要な知見であり、以下のような論文等でその成果を発表した。

・杉田菜穂「近代以後の日本の人口・子ども政策 - その変遷と課題 -」（医学書院『公衆衛生』編集部『公衆衛生』第82巻第10号、2018年、pp. 742-747。）

・杉田菜穂「人口政策と健康 - 戦前の思想的潮流から考える -」（日本健康学会『日本健康学会誌』第86巻第5号、2020年、pp.189-196。）

・Naho Sugita, “The role of the United Nations in promoting the policy debate on child allowance issues in 1960s Japan”(Nullmeier, Frank; González de Reufels, Delia; Obinger, Herbert eds., International Impacts on Social Policy: Short Histories in a Global

人口政策と家族（社会）政策を切り離さず、人口・家族政策としての優生-優境主義に基づく家族主義的福祉国家の史的経緯を描き出すことで、歴史的に強化されることになった性別役割分業が影響している政策制度や社会的な雰囲気を経路依存性を指摘したことは、福祉国家の国際比較の議論にふくらみを持たせることにつながった（と思っている）。海外の研究者の日本に対する関心の多くは、社会規範の問題に向かっていることもわかった。

当初の本研究の目的からは外れるが、本研究に取り組む過程で緊急事態宣言の発出と外出自粛の動きによる在宅時間の増加に伴う家族政策の新たな課題について考え、議論する機会があった。本来は外出している家族と一緒に過ごしながら仕事や学習、家事等に取り組むことになるスペース的な課題や夫婦ともに在宅している状況でも家事・ケアワークの役割分担について女性に負担が偏っている実態についてどのように考えるのかという観点からコメント等をする機会を得た。ジェンダーの問題として把握される課題は、優生-優境主義に基づく家族主義的福祉国家の課題と重なる部分があり、先行研究の検討や他の研究者との交流のなかで政策制度の改革とともに社会規範を取り除くことが必要であることがわかった。この点についての考察は、今後の課題とした。

追記：

新型コロナウイルスの感染拡大を機に図書館の休館や学外者の利用制限をする動きが全国的に広がった。それにより文献資料の収集・検討作業が滞ったことと、2019年度に、申請者が所属している大学のダイバーシティ研究環境実現に関する調査研究に関わったのを機に「固定的な性別役割分担意識や性差に関する偏見・固定観念、無意識の思い込みにとらわれず、ライフステージに応じた様々な生き方を選べるような政策的対応が求められている」現代的課題の兼ね合いをどう考えるかという問題意識を持つようになったことから、本研究課題を新たな研究課題へと発展的に解消することを考えるようになった。最終年度応募の制度を利用して応募した新しい補助事業（22K01982：人口・家族政策論における性別に基づくアンコンシャス・バイアスに関する歴史研究；2022年度基盤研究(C)）に採択されたため、この補助事業は1年早く廃止していただくことにした。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 杉田菜穂	4. 巻 86-5
2. 論文標題 人口政策と健康：戦前の思想的潮流から考える	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本健康学会誌	6. 最初と最後の頁 189-196
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 杉田菜穂，林玲子，今井博之，小島克久	4. 巻 41
2. 論文標題 財団法人人口問題研究会の概要	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパーシリーズ	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 淵上ゆかり，杉田菜穂	4. 巻 44-4
2. 論文標題 大学教員のワーク・ライフ・バランス実態と求められる職場環境改善支援	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本教育工学会論文誌	6. 最初と最後の頁 409-418
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 杉田菜穂	4. 巻 55
2. 論文標題 1950年代の日本における人口学の研究教育体制確立に向けた動きについて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 人口学研究	6. 最初と最後の頁 13-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24454/jps.1902002	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 杉田菜穂	4. 巻 41(1)
2. 論文標題 大来佐武郎の人口論：経済発展の最も基礎的な要件は人間の能力である	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 人口学研究	6. 最初と最後の頁 43-55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 杉田菜穂	4. 巻 82(10)
2. 論文標題 近代以後の日本の人口・子ども政策：その変遷と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 公衆衛生	6. 最初と最後の頁 742-747
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 杉田菜穂
2. 発表標題 人口政策と健康：戦前の思想的潮流から考える
3. 学会等名 第84回日本健康学会総会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 杉田菜穂
2. 発表標題 戦前日本の人口政策 質と量への関心
3. 学会等名 比較家族史学会第63回春季研究大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Naho Sugita	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Palgrave Macmillan	5. 総ページ数 542
3. 書名 International Impacts on Social Policy:Short Histories in Global Perspective	

1. 著者名 比較家族史学会、小島 宏、廣嶋 清志	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 328
3. 書名 人口政策の比較史	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------